

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 寛猛
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,793,410	4,371,973	6,125,302
経常利益(千円)	500,336	492,485	618,362
四半期(当期)純利益(千円)	464,288	325,495	708,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,324	325,584	712,352
純資産額(千円)	2,225,010	2,756,554	2,472,765
総資産額(千円)	5,165,942	5,337,661	5,168,278
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.45	58.54	127.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	51.6	47.8

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.02	20.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円高や株価の上昇による輸出関連企業等の業績改善等で景気回復が見られ、穏やかに回復しつつありますが、原材料価格の上昇、欧州債権問題の長期化や新興国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

住宅建築業界におきましては、住宅ローン減税の継続等の住宅支援政策の効果と東日本大震災からの復興需要等により、堅調に推移してきました。

このような状況のもとで、当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,371百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。営業利益は453百万円（前年同四半期比4.2%減）、経常利益は492百万円（前年同四半期比1.6%減）、四半期純利益は325百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高3,469百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業利益389百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高の増加等により、売上高871百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益185百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高31百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益20百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 377,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,547,000	5,547	同上
単元未満株式	普通株式 12,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,547	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	377,000	-	377,000	6.35
計	-	377,000	-	377,000	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,818	456,130
受取手形及び売掛金	² 1,106,902	² 1,062,168
完成工事未収入金	17,539	2,600
商品及び製品	214,772	233,327
仕掛品	52,636	63,486
原材料及び貯蔵品	85,202	39,515
販売用土地建物	71,712	84,616
未成工事支出金	216,239	279,346
繰延税金資産	98,633	11,501
その他	36,013	86,410
貸倒引当金	8,846	8,536
流動資産合計	2,117,624	2,310,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,216	562,562
機械装置及び運搬具(純額)	422,549	398,432
土地	1,488,717	1,492,820
その他(純額)	274,719	268,899
有形固定資産合計	2,756,203	2,722,715
無形固定資産	25,865	21,033
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,730	41,120
その他	248,297	259,722
貸倒引当金	18,442	17,497
投資その他の資産合計	268,584	283,344
固定資産合計	3,050,654	3,027,093
資産合計	5,168,278	5,337,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 959,981	² 979,536
工事未払金	75,000	112,290
短期借入金	300,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	175,072	117,556
未払法人税等	48,872	92,931
賞与引当金	7,800	13,200
完成工事補償引当金	2,120	860
その他	368,252	356,213
流動負債合計	1,937,098	1,797,588
固定負債		
長期借入金	492,710	491,873
退職給付引当金	109,657	116,516
その他	156,047	175,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債合計	758,414	783,518
負債合計	2,695,512	2,581,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	1,347,041	1,633,592
自己株式	50,342	53,195
株主資本合計	2,497,809	2,781,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	3,411
土地再評価差額金	28,365	28,365
その他の包括利益累計額合計	25,044	24,954
純資産合計	2,472,765	2,756,554
負債純資産合計	5,168,278	5,337,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,793,410	4,371,973
売上原価	3,897,627	3,495,353
売上総利益	895,783	876,619
販売費及び一般管理費	422,625	423,207
営業利益	473,157	453,412
営業外収益		
受取利息	1,812	1,256
受取配当金	1,411	1,405
仕入割引	12,210	11,719
受取助成金	16,892	18,692
出資分配益	-	878
雑収入	11,273	13,164
営業外収益合計	43,599	47,117
営業外費用		
支払利息	11,983	6,839
売上割引	3,292	1,065
出資分配損	143	-
雑損失	1,001	139
営業外費用合計	16,420	8,044
経常利益	500,336	492,485
特別利益		
固定資産売却益	-	195
補助金収入	-	20,000
受取助成金	5,484	1,992
受取保険金	-	33,604
特別利益合計	5,484	55,791
特別損失		
災害による損失	3,750	3,882
役員退職慰労金	-	500
固定資産除却損	-	3,269
減損損失	-	2,519
固定資産圧縮損	-	20,000
特別損失合計	3,750	30,171
税金等調整前四半期純利益	502,070	518,105
法人税、住民税及び事業税	37,782	107,906
法人税等調整額	-	84,703
法人税等合計	37,782	192,610
少数株主損益調整前四半期純利益	464,288	325,495
四半期純利益	464,288	325,495

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,288	325,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	89
その他の包括利益合計	35	89
四半期包括利益	464,324	325,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,324	325,584

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
賃貸物件建設金融資産利用顧客	94,872千円	-千円
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	27,300	57,000
計	122,172	57,000

2.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	19,733千円	9,168千円
支払手形	10,067千円	4,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	144,035千円	142,452千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,947	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,943	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,006,335	755,987	31,087	4,793,410	-	4,793,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,006,335	755,987	31,087	4,793,410	-	4,793,410
セグメント利益	452,510	132,659	21,200	606,371	133,213	473,157

(注)1.セグメント利益の調整額133,213千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,449	871,398	31,126	4,371,973	-	4,371,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,469,449	871,398	31,126	4,371,973	-	4,371,973
セグメント利益	389,706	185,529	20,605	595,841	142,428	453,412

(注)1.セグメント利益の調整額142,428千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	83円45銭	58円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	464,288	325,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	464,288	325,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,563	5,560

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年 1 月24日開催の取締役会において、平成26年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の100%連結子会社であるエフエムディー山大株式会社を吸収合併することを決議しました。

1 . 合併の目的

エフエムディー山大株式会社は、当社の100%連結子会社であり、経営資源を集約し、更なる収益向上と経営効率化を図るため、エフエムディー山大株式会社を吸収合併し、組織再編を行うことといたしました。

2 . 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年 1 月24日
合併契約締結日 平成26年 1 月24日
合併予定日 (効力発生日) 平成26年 4 月 1 日

(注) 会社法第796条第 3 項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社及びエフエムディー山大株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社、エフエムディー山大株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

3 . 被合併会社の概要 (平成24年12月31日現在)

商号 : エフエムディー山大株式会社
本店所在地 : 宮城県石巻市潮見町 2 番地の 3
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 高橋 貞夫
事業内容 : 山林造林経営
資本金 : 70百万円
純資産 : 96百万円
総資産 : 97百万円

4 . 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。また、本件合併による業績への影響は軽微であります。

5 . 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社 山大

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大的平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。